

ADELA 投資会社

はじめに

ADELA 投資会社はラテン・アメリカの経済開発のために1964年9月設立された国際的な金融機関である。この会社の特色は、これまで低開発国に対する投資ないし借款供与を行なう国際的機関と言え、すべて政府の関係する機関であったのに対し、純粋に民間の資本と経営によって運営されている点にある。しかもこの民間資本は広く北アメリカ、ヨーロッパ、日本等にある多くの有力企業の出資金によって構成されている。また、この会社の投融資は、ラテン・アメリカ諸国の民間企業に対して行なわれることとなっている点も、民間ベースの経済開発促進機関としての特色を有している。

設立当初、ADELA 投資会社の成否はかなり疑問視されていた。しかし発足後2年余を経過してその実績を見ると、予想以上に活発な活動を行なっているということがわかる。そこで、ADELA 投資会社設立の背景等をたどりながら、最近の同社の活動状況を紹介しよう。

I ADELA 投資会社設立の背景

1. ADELA グループ

ラテン・アメリカ諸国は一般には資源が豊富で、アジア諸国と比べて比較にならないほど有利な条件に恵まれていながら、アジア、アフリカと並んで世界の後進国とされている。これら諸国の多くは、コーヒー、ココア等海外の市場の動きに大きく左右される国際商品の輸出に依存するといういわゆるモノカルチュア経済の国である上に、封建的な大土地所有や極端な貧富の差の問題をかかえている。さらに戦後は強引な工業化政策によって引き起こされたインフレーションも深刻な社会問題化している。このような環境にあって、国民はしだいに保守的な政府に信頼を失ってゆく傾向にあり、左翼勢力が浸透する原因ともなっている。

ラテン・アメリカ諸国をこうした状態から脱せしめるために、世銀、米州開発銀行、その他の国際機関は積極的に開発資金を注ぎ込み、アメリカは1961年8月には「進歩のための同盟」を発足せしめて多額の援助資金を準備した。しかしながら、これらの国々に特定の国から

の資金、政治的色彩のある資金が導入されることは、国民感情の上からも、必ずしも良策ではない。むしろ、先進諸国の民間資本と技術が、ラテン・アメリカ経済に重要な地位を占める民間部門に導入されて、これに刺激と援助を与えるほうが、効果的であると考えられるに至った。しかも特定の国の色合いのない民間資本および技術の導入には、民間ベースの国際機関が必要である。このような国際機関設立の可能性を検討し始めたのがADELAグループである。

1962年11月、NATO 議員総会経済委員会において、Jacob Javits アメリカ共和党上院議員は、西欧先進国の民間企業がラテン・アメリカの開発を目的として、アメリカならびにラテン・アメリカ諸国と密接な協力を行なうために ADELA グループ、すなわち Atlantic Community Development Group for Latin America (大西洋共同体ラテン・アメリカ開発グループ) を結成するよう提案した。この構想は OECD その他の積極的な支持と、FIAT の Aurelio Peccei 氏、IDB (米州開発銀行) の Julio Gonzalez del Solar 氏、TEXACO の Warren Wilhelm 氏ら民間の協力によって1963年4月具体化した。

2. ADELA 投資会社の設立

かくして発足した ADELA グループはラテン・アメリカの経済開発に協力する手段に関して次のように活動の基本原則を定め、これを達成するために、進歩のための同盟事務局、米州開発銀行、米州機構と密接に協力する多数国株式出資による国際的民間投資会社、ADELA 投資会社を創設することとした。

- (1) ラテン・アメリカ諸国の民間部門に対する先進諸国の民間の協力を要請する。
- (2) そのための最も効果的な資金源は株式投資による資金であり、アメリカ、ヨーロッパ、日本等の代表的企業を対象として株式を公募し、その資金をラテン・アメリカ諸国の民間部門に追加投入する。
- (3) これら資金の投入に際しては、単に資金投入者の利益保護に留意するだけでなく、ラテン・アメリカ諸国経済の開発に障害となる要因の排除に資するよう考慮する。

計画推進の中心となったのは Standard Oil 副社長

Collado 氏および First National City Bank 頭取 Moore 氏らアメリカ財界の一部有力者であった。かれらはヨーロッパ、アメリカ、カナダ、日本の企業に広く協力を呼びかけた。特に当初あまり好意的反応を示さなかったヨーロッパ諸国の企業の参加勧誘に努力した結果、各国有力企業の株式応募による資本参加を得て、1964年9月24日、ルクセンブルグにおいて会社の設立となった。

3. 日本の参加

日本の企業に対しては、1963年9月 CIOS 第13回総会に出席のため渡米した富士銀行岩佐頭取、ならびに同じく9月ワシントンの IMF 総会に出席した東京銀行堀江頭取に対し、それぞれ ADELA 関係者より資本参加要請が行なわれた。岩佐頭取はラテン・アメリカ協会を通じて協会メンバー各社に呼びかけを行なった。

日本は折から IMF 8 条国への移行、OECD 加盟等、欧米先進諸国に伍して国際社会に乗り出そうとしていたやさきであったので、後進国開発のための経済協力と同時に、世界の超一流企業との協調、ラテン・アメリカ進出の手がかりとなる等のえがたい機会である点に大きな意義を見だし、まず富士銀行、三菱銀行、日本興業銀行、住友銀行、東京銀行の5行がコンソーシアムを作って参加し、50万ドルの出資を行なった。後、1964年12月末、富士製鉄、日立製作所、日本鋼管、日産自動車、八幡製鉄の5社が、銀行グループと同様、コンソーシアムを形成し、50万ドルを出資し参加するに至った。

II ADELA 投資会社の概要

1. 組 織

ADELA 投資会社（英語による正式名称は ADELA Investment Company S. A. である。定款にはさらにフランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語による社名が明示されている^(注)）はルクセンブルグ法に基づく法人で、その本拠をルクセンブルグに有する。実際の投融资活動を行なう Operations Office はペルーのリマ市にある。

授權資本金は4000万ドルであり、会社は1635万ドルの払込みを得て発足した。その後各国企業の参加を見て1966年9月1日現在の払込資本額は3425万ドルとなった。

株主は現在140社以上に及び、世界各国の生産会社、商事会社、金融機関を網羅している。たとえば国際的に著名な銀行の他に、ヨーロッパでは East Asiatic Company（デンマーク）、Krupp（西ドイツ）、Fiat（イタリア

ア）、Volvo（スウェーデン）、Nestle（スイス）、Dunlop Rubber（イギリス）、Shell Petroleum（イギリス）等が名を連ね、さらにアメリカの企業では、日本でよく聞かれる名前を拾うだけでも、Caterpillar Tractor, Coca Cola, Du Pont, Ford Motor, General Motors, Gulf Oil, IBM, Standard Oil 等が株主となっている。国別では、ラテン・アメリカに圧倒的な勢力を有するアメリカがやはり最大の出資国であり、参加企業数は33に及んでいる。注目に値するのはスウェーデン、フィンランド、デンマーク、ノールウエーの北欧諸国の企業の積極的な参加で、これら4国の合計では株主数32、出資総額450万ドルに達している。一国としての出資額としてはアメリカに次いでスペインが大きく、その出資企業は1社を除きすべて金融機関である。

国別株主分布情況は第1表のとおりである。

第1表 国別株主数および出資額(1966年9月1日現在)
(単位: 1000USドル)

国 名	株 主 数	出 資 額
ベ ル ギ ー	3	1,100
カ ナ ダ	6	2,600
デン マ ー ク	5	500
フィンランド	8	1,000
フ ラ ン ス	1	200
西 ド イ ツ	7	1,400
イ タ リ ア	4	1,750
日 本	10	1,000
ルクセンブルグ	1	100
オ ラ ン ダ	2	400
ノールウエー	3	500
ス ペ イ ン	11	3,000
スウェーデン	16	2,500
ス イ ス	15	2,600
イ ギ リ ス	12	1,350
ア メ リ カ	33	14,250
合 計	137	34,250

経営組織は次のとおりである。

(1) 株主総会

毎年1回、9月または10月に、原則として、ルクセンブルグにおいて招集される。

(2) Board of Directors

最小限50株を代表する株主の推薦を得て、総会によって選出された Directors によって構成される。Directors の任期は3年である。また、Board of Directors は Chairman および、必要な場合には、Vice-Chairman を Directors の中から選出する。

(3) Executive Committee

Board of Directors によって指名される Chairman, Vice-Chairman, Directors および Managing Director で構成される。

(4) Managing Director

実際の業務遂行は Executive Committee のメンバーの 1 人である Managing Director が担当する。Managing Director はペルーのリマにある Operations Office に常駐している。

営業活動を行なうための事務所としては、前記リマの Operations Office の他に、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイを管轄地域とするブエノスアイレス支店、中米管轄のグアテマラ支店、メキシコ管轄のメキシコ支店、ブラジル管轄のサンパウロ支店がある。また、ニューヨーク、チューリッヒおよびルクセンブルグに連絡事務所を持っている。

2. 目的と機能

ADELA 投資会社はラテン・アメリカにおいて営業活動を行なう一民間投資会社である。したがって、民間企業の目的ないし存在理由に忠実でなければならず、政治的または人道的目的を有する機関ではないことにまず注意しなければならない。

ADELA はラテン・アメリカ諸国の経済、社会開発に貢献する民間企業に対し、会社の資本や、他の資金を投融資することによって、経済開発に協力するが、同時に投融資には妥当な報酬を求める。これはラテン・アメリカ国内および外国の民間資本が、積極的に ADELA の投融資に参加することを可能にすることにもなる。

当然のことながら ADELA は民間投資にとって有利な国に積極的に投資する。そして常に民間資本につごうのよい環境を助成するように働いて、ラテン・アメリカ諸国内の資本市場の形成を助ける。

ADELA 投資会社の主目的は投資である。しかし、投資に関連した融資や、保証も取り上げる。投資に関連しない独立の融資は行なわない。ただし、投資先企業の経営をコントロールしないことを原則としていて、むしろ地場の経営者のコントロールや経営管理を尊重することを方針としている。

この目的達成のため、ADELA の有する機能は、これを整理すると次のとおりである。

- (1) ラテン・アメリカの経済的、社会的進歩に大きく貢献する民間企業に対し、自己資本、または他の利用可能な資金をもって投資を行なう。
- (2) 出資会社を通じて、経営上の助言、技術知識、専

門的援助を提供する。

- (3) 民間投資家に援助を与え、民間資本に有利な環境を有する国への投資を促進する。
- (4) 地場資本市場の発展に寄与し、ラテン・アメリカの経済統合に協力する。
- (5) ラテン・アメリカの民間企業ならびにラテン・アメリカへの投資、および開発事業に関心を有する会社、金融機関等と協力する。

3. 姉妹会社

ADELA 投資会社はその業務をいっそう効果的に行なうために、現在二つの姉妹会社を保有している。その一つは、技術上、経営上のコンサルタント会社である ADELATEC であり、他の一つはパナマにおける投資会社である。

(1) ADELATEC

ADELA Technical and Management Service Company S. A. は資本金 25 万ドル、全額 ADELA 出資による会社で、1965 年 6 月パナマに設立された。Operations Office を投資会社と同様ペルーのリマ市に置き、他に事務所をアルゼンチンのブエノスアイレスならびにニカラグアのマナグアに持っている。

ADELATEC は経済計画、市場調査、販売、技術、生産、経営、金融等、広範な分野に及ぶコンサルタント業務を営むが、これらの業務は次の四つに分類される。

(i) 計画の開発

研究、企画により、チャンスやアイデアを生かして実現可能な企業計画に発展させる。

(ii) 計画の実行

計画の実行に際し、これを管理し、援助を与える。この段階では、非常に多くの種類のサービスを提供する。すなわち会社の設立、起債から始まって、精密な業務計画の作成、工場の建設、設備の設置、さらに従業員募集、訓練等がそれである。

(iii) 経営指導

既存企業が直面している経営組織、技術または運営上の諸問題解決のための相談を受け、指導を行なう。

(iv) 調査研究

当該地域の開発、経済統合等に関連した特別の性格の研究を独自で行なったり、他の研究に参加したりする。

ADELATEC は上記のようなコンサルタント業務のために専門のスタッフを擁してはいるが、同時に ADELA 出資者である世界各国の有力企業の技術や知識を利用す

る。また外部のコンサルタント会社と契約して請け負わせることもしている。

ADELATEC の存在理由は何といても ADELA 投資会社との協力である。投資会社は、投資あるいは融資を行なうに当たって、ADELATECの手になった投資先の業務計画や企業診断を採用する。融資の条件として経営の強化や技術の改善、近代化等を要求するような場合には、ADELA 投資会社は ADELATEC からスタッフを送り込んだりもする。このことが、技術的に改善の余地があり、生産性の低い会社や、一親族の所有に係るために経営に欠陥のある会社等の少なくないラテン・アメリカ諸国において投資活動を行なう ADELA のユニークで優れた一面となっている。さらにより高い次元から、すなわち、先進工業国の進んだ技術をラテン・アメリカに導入して、この地域の経営、工業水準を高めて、経済開発の基礎条件を作り出すという観点からも、ADELA の目的に添った活動を行なっているといえよう。

(2) ADELA Compañía de Inversiones (Panamá) S. A.

他の一つは、パナマ ADELA 投資会社である。この会社は1966年4月、授權資本1000万ドルをもってパナマに設立されたが、まだ実際の活動は行なっていない。

この会社は米州開銀と ADELA 協調融資による1000万ドル、期間15年の多額の長期貸付を受けるために作られた。

(注) 定款第1条 本定款により ADELA Investment Company S. A. (フランス語においては ADELA Compagnie D'investissements S. A., ドイツ語においては ADELA Beteiligungsgesellschaft A. G., スペイン語においては ADELA Compañía de Inversiones S. A., ポルトガル語においては ADELA Companhia de Investimentos S. A.) と称する株式会社が組織される。会社はルクセンブルグ法ならびに本定款により支配される。

III ADELA 投資会社の投融資活動の現状

1. 投 融 資

実際に ADELA が投融資活動を開始したのは、一部の設立準備中の投資を除けば、1965年にはいつてからである。したがって1966年6月末まで実質的には1年半しか経過していないが、その間の投融資は大幅に増加した。特に1965年7月より1966年6月の営業期間では、投融資対象地域を大幅に拡大し、承諾した投融資案件は33件、総

額1825万ドルに上った。さらに質的にも、ADELATEC との協力によって、ラテン・アメリカ民間企業を助長する本来の目的に沿った活動ができるようになった。

投融資実績を年次報告によって見ると次のとおりである。

1966年6月期に Executive Committee が承諾した投融資案件は前述のとおり33件、1825万ドルであったため、ADELA の投融資承諾残高は44件、2595万ドルとなった。このうちすでに561万ドルが支出されている。44件の投融資案件のうち29が新規企業であり、15が既存企業の拡張である。すべて比較的新しい企業への投資である。

2595万ドルの内訳は、その58.6%に当たる1522万ドルが直接投資であり、41.4%の1073万ドルが貸付金であった。

国別分布では第2表のとおり、14カ国に及んでいる。

第2表 国別投融資額 (単位: 1000USドル)

国 名	件 数	金 額	比率(%)
コ ス タ リ カ	1	100	—
エル・サルバドル	3	550	2
ホンジュラス	3	1,250	5
ニカラグア	5	1,850	8
中 米 合 計	12	3,750	15
アルゼンチン	2	1,750	7
ボ リ ビ ア	1	125	1
ブ ラ ジ ル	5	6,695	25
チ リ	2	1,350	5
コ ロ ン ビ ア	2	641	2
エ ク ア ド ル	8	2,518	10
メ キ シ コ	4	2,450	9
ペ ラ グ ア イ	2	1,650	6
ベ ル	3	3,975	16
ベ ネ ズ エ ラ	3	1,053	4
ラ テ ン ・ ア メ リ カ 合 計	44	25,957	100

第3表 産業別投融資額 (単位: 1000USドル)

業 種	件 数	金 額	比率(%)
農 業 ・ 食 料	7	3,200	12
農 材 ・ パ ル プ	4	3,925	15
鉄 鋼	7	5,031	19
鉄 本 財 生 産	3	1,850	7
化 学	6	3,600	14
一 般 製 造 業	10	6,876	27
開 発 金 融 機 関	5	925	4
そ の 他	2	550	2
合 計	44	25,957	100

資 料

各案件の金額は7万ドルから最高300万ドルに及び、現在残高44件の平均1件当たり金額は59万ドルである。

2. 短期資金運用

投融資以外の活動として、ADELAは短期、中期の資金運用を行なっている。特に投融資案件の承諾と実際の資金の支出とはかなりの時間的ずれがあるために、短期の運用を計る必要が生ずるのである。このためにADELAが購入した証券は、1966年6月末現在、額面2120万ドル、取得価格2034万ドルとなっている。これらの証券は、ラテン・アメリカの9カ国所在の企業の発行にかかわるもので、償還は次の通貨で行なわれる。

	(USドル相当額)
U S ド ル	13,905,556
メキシコ・ペソ	4,845,013
ベネズエラ・ボリバル	1,289,693
ドイツ・マルク	83,878
スイス・フラン	133,456
スエーデン・クローネ	87,064
合 計	20,344,660

3. 他の機関との協力

ADELAの資本金は今後ますます増加する投融資をまかなうには決して十分ではない。そこで、IDB、IFC等国際機関との協調融資が積極的に進められている。また、アメリカやカナダの銀行6行から与えられているクレジット・ライン総額は1820万ドルとなっており、そのうち1966年6月末現在、180万ドルを使用している等、他の機関とも密接な協力を行なっている。

4. 財政状態

次に設立以来2回行なった決算表によって、ADELA投資会社の財政状態を示そう。1965年6月は営業開始以来わずか半年のことであり、本来の投融資活動に見るべきものがなかったのは当然であったが、1966年6月では資金運用も本格的になりつつあると言えよう。またすでに収益も計上されているが、創立間もない現状ではもっぱら内部留保を厚くして、会社の基礎を固めている段階である(第4表)。

む す び

ADELA投資会社は、前述のように、ほとんどすべての先進工業国の一流企業が資本参加している国際的な投資会社である。しかもADELATECを通じて技術援助も行なっている。したがって、ラテン・アメリカの必要

第4表 貸借対照表 (単位: USドル)

	1966年6月	1965年6月
資 産		
現 金	2,011,980	1,228,407
定期預金	8,900,000	19,891,753
未収入金	480,322	259,834
短期投融資(期間1年以内)	14,449,136	7,277,157
(流動資産合計)	(25,841,438)	(28,657,151)
中期投融資	5,895,524	2,741,197
(期間1年以上3年以内)	4,992,512	1,111,190
長期投融資	344,145	—
出 資 金 (原価)		
合 計	37,073,619	32,509,538
負 債		
短期借入金	1,800,000	—
未払金	89,658	38,073
貸倒れ・為替変動準備金	150,000	—
資本金(3375株)	33,750,000	32,150,000
法定準備金	17,000	—
任意積立金	140,000	—
繰越利益金	1,126,961	321,465
合 計	37,073,619	32,509,538

とする資本と技術を同時に提供して、きわめて効果的な経済援助を行なうことができる。

現在動員できる資金は、IDB等の公的開発機関と比較すれば、問題にならぬほど小さいが、政治的色彩のない民間の機関としての特色を生かして、しだいにその基礎を固め、営業活動を広げてきている。各国の企業でADELA投資会社に参加するものは次々と現われており、ADELA自体の信用増加による他人資本の活用の可能性とあいまって、将来はラテン・アメリカにおける重要な金融会社になりうるであろう。

日本はラテン・アメリカとは、移住、企業進出等により非常に深い経済的関係を持っている。今後、ADELA投資会社の発展に伴って、間接的にその投融資を商業的に利用するばかりでなく、日系の進出企業が同社から借入れを行なう等、直接関係を持つ場合もでてくるであろう。

さらに、アジアにおいて、ADELA投資会社に類した機関を創設しようとする動きは以前よりあり、その場合には、当然重要な地位を占めるべき日本にとって、ADELA投資会社の経験はきわめて貴重なものとなるのである。

このようにこの会社の成長には、われわれにとってきわめて興味深いものがある。

(東京銀行アメリカ部 小林利郎)